



## 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 キョウデン  
コード番号 6881 URL <http://www.kyoden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 鐘畿  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐藤 周一

TEL 045-929-0501

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	26,410	5.8	972	10.0	513	0.1	285	△18.7
28年3月期第2四半期	24,967	16.3	884	15.7	512	△23.1	351	△17.0

(注)包括利益 29年3月期第2四半期 194百万円 (△55.9%) 28年3月期第2四半期 440百万円 (71.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	5.75	—
28年3月期第2四半期	7.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
29年3月期第2四半期	39,615		11,267		28.4	
28年3月期	43,352		11,122		25.6	

(参考)自己資本 29年3月期第2四半期 11,236百万円 28年3月期 11,094百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	53,000	3.6	2,000	11.2	1,600	20.1	1,100	324.0	22.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 一社 (社名) 、 除外 2社 (社名) 株式会社キョウデン東北  
 株式会社キョウデン大阪

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期2Q	52,279,051 株	28年3月期	52,279,051 株
29年3月期2Q	2,592,610 株	28年3月期	2,592,570 株
29年3月期2Q	49,686,460 株	28年3月期2Q	48,855,880 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、添付資料P.2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

なお、四半期決算補足説明資料は、平成28年11月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国経済が個人消費を支えに緩やかに拡大し、欧州経済においても緩やかな回復基調となりましたが、中国をはじめとするアジア新興国経済は減速傾向が続いております。わが国経済におきましては、雇用・所得環境は緩やかに改善しておりますが、個人消費は伸び悩み、中国・アジア新興国経済の減速、急激な円高基調による企業業績の悪化等により、先行き不透明な状況となっております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては堅調に推移し、前期に実施したM&Aの効果も業績に寄与したことにより、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比5.8%増の26,410百万円、営業利益は前年同期比10.0%増の972百万円、経常利益は為替差損328百万円発生に伴い前年同期比0.1%増の513百万円となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は特別損失もあり前年同期比18.7%減の285百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (電子事業)

電子事業を取り巻く環境としましては、スマートフォン市場が世界的に成熟期を迎え、成長率は減速傾向にあるものの、中国をはじめとして高機能な製品が好調に推移しており、自動車関連においても、自動運転システムの開発等により電子化が進むなど、電子部品の需要が高まっております。このような状況の中、プリント配線基板生産分野全般における業況が堅調に推移し、その前工程である設計開発及び後工程となる部品実装の分野においても順調でありました。また、前期に子会社化した株式会社キョウデンプレジジョンの業績が寄与しました。海外においては、ASEAN市場を中心とした車載関連の販売が引き続き順調でありました。

この結果、売上高は前年同期比4.4%増の21,245百万円、セグメント利益は前年同期比5.8%増の593百万円となりました。

#### (工業材料事業)

工業材料事業におきましては、国内経済が力強さに欠ける中、一部顧客の海外シフト、アジアの景気停滞や国内鉄鋼メーカーの生産調整継続等に季節的要因も重なり既存事業の販売は全般に伸び悩みました。一方で製造原価や経費の削減等により収益確保に努めるとともに前期に子会社化したジャンテック株式会社及びツルガスパンクリート株式会社が寄与しました。

この結果、売上高は前年同期比12.1%増の5,164百万円、セグメント利益は前年同期比7.1%増の379百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は39,615百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,736百万円減少しました。主な減少は、現金及び預金の減少2,645百万円、有価証券の減少500百万円及び有形固定資産の減少429百万円であります。

負債の残高は28,348百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,881百万円減少しました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加340百万円及び借入金の減少3,999百万円であります。

純資産の残高は11,267百万円となり、前連結会計年度末に比べ144百万円増加しました。主な増減は、利益剰余金の増加236百万円、為替換算調整勘定の減少133百万円及び退職給付に係る調整累計額の増加41百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は4,981百万円（前連結会計年度末は8,126百万円）となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は2,186百万円（前第2四半期連結累計期間は546百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益472百万円、減価償却費834百万円及び仕入債務の増加額655百万円によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は368百万円（前第2四半期連結累計期間は1,100百万円の使用）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出564百万円及び固定資産の売却による収入206百万円によるものです。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は4,568百万円（前第2四半期連結累計期間は658百万円の獲得）となりました。これは主に、借入金の純減少額3,600百万円、社債の償還による支出434百万円及びファイナンス・リース債務の返済による支出483百万円によるものです。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績等は、業況の変化等により、予測数値と異なる場合があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、当社の特定子会社であった株式会社キョウデン東北及び株式会社キョウデン大阪は、平成28年4月1日付で、当社を存続会社とする吸収合併により、それぞれ解散したため、連結の範囲から除外しております。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,626	4,981
受取手形及び売掛金	13,664	14,273
有価証券	500	—
商品及び製品	1,513	1,384
仕掛品	1,722	1,639
原材料及び貯蔵品	2,638	2,310
その他	880	810
貸倒引当金	△13	△6
流動資産合計	28,533	25,393
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,131	3,982
その他(純額)	8,780	8,500
有形固定資産合計	12,912	12,482
無形固定資産		
	302	290
投資その他の資産		
その他	1,773	1,615
貸倒引当金	△170	△167
投資その他の資産合計	1,603	1,448
固定資産合計	14,818	14,221
資産合計	43,352	39,615

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,008	6,349
短期借入金	5,992	4,960
1年内償還予定の社債	798	728
1年内返済予定の長期借入金	2,996	2,455
未払法人税等	225	142
賞与引当金	561	734
その他	3,263	3,621
流動負債合計	19,846	18,990
固定負債		
社債	1,388	1,024
長期借入金	5,959	3,533
役員退職慰労引当金	8	8
その他の引当金	360	360
退職給付に係る負債	2,354	2,382
その他	2,312	2,049
固定負債合計	12,382	9,357
負債合計	32,229	28,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,358	4,358
資本剰余金	4,174	4,174
利益剰余金	3,823	4,059
自己株式	△491	△491
株主資本合計	11,864	12,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	26
繰延ヘッジ損益	△8	△6
為替換算調整勘定	△708	△842
退職給付に係る調整累計額	△82	△41
その他の包括利益累計額合計	△769	△864
非支配株主持分	27	31
純資産合計	11,122	11,267
負債純資産合計	43,352	39,615

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	24,967	26,410
売上原価	21,338	22,601
売上総利益	3,628	3,809
販売費及び一般管理費	2,743	2,836
営業利益	884	972
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	2	2
受取賃貸料	9	19
貸倒引当金戻入額	21	—
その他	36	41
営業外収益合計	71	65
営業外費用		
支払利息	180	126
為替差損	158	328
持分法による投資損失	5	0
その他	99	69
営業外費用合計	443	525
経常利益	512	513
特別利益		
負ののれん発生益	35	—
特別利益合計	35	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	40
特別損失合計	—	40
税金等調整前四半期純利益	547	472
法人税、住民税及び事業税	133	135
法人税等調整額	59	47
法人税等合計	193	183
四半期純利益	354	288
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	351	285



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	354	288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32	△3
繰延ヘッジ損益	△2	2
為替換算調整勘定	113	△114
退職給付に係る調整額	6	41
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△19
その他の包括利益合計	85	△94
四半期包括利益	440	194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	437	190
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月 1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月 1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	547	472
減価償却費	819	834
のれん償却額	17	21
負ののれん発生益	△35	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△15	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	233	172
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	79	103
受取利息及び受取配当金	△5	△4
支払利息	180	126
固定資産売却損益 (△は益)	△2	△5
持分法による投資損益 (△は益)	5	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,869	△907
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△670	395
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,731	655
未払金の増減額 (△は減少)	157	87
その他	△284	619
小計	872	2,562
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△181	△133
法人税等の支払額	△149	△246
営業活動によるキャッシュ・フロー	546	2,186
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	7	—
固定資産の取得による支出	△743	△564
固定資産の売却による収入	207	206
投資有価証券の取得による支出	△3	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△581	—
その他	13	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,100	△368
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△644	△822
長期借入れによる収入	2,962	—
長期借入金の返済による支出	△1,510	△2,777
社債の発行による収入	685	—
社債の償還による支出	△414	△434
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△451	△483
自己株式の処分による収入	200	—
配当金の支払額	△147	△51
その他	△22	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	658	△4,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1	△394
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	102	△3,145
現金及び現金同等物の期首残高	9,357	8,126
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,459	4,981

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	電子事業	工業材料 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	20,359	4,608	24,967	—	24,967	—	24,967
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	20,359	4,608	24,967	—	24,967	—	24,967
セグメント利益 又は損失(△)	560	354	914	△31	883	1	884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、EV事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額には、セグメント間取引消去1百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「電子事業」において、当社が株式会社キョウデンプレジジョンの全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、のれんが増加しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては93百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「工業材料事業」において、連結子会社1社がジャンテック株式会社の全株式を取得し、連結子会社としたことに伴い、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては35百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子事業	工業材料 事業			
売上高					
外部顧客への売上高	21,245	5,164	26,410	—	26,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	21,245	5,164	26,410	—	26,410
セグメント利益	593	379	972	0	972

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去0百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント利益への影響額は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。